

議案第104号

令和2年度行田市公共下水道事業会計補正予算（第1回）

（総則）

第1条 令和2年度行田市公共下水道事業会計補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和2年度行田市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,835,933 千円	600 千円	1,836,533 千円
第1項 営業費用	1,651,232 千円	600 千円	1,651,832 千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「649,743千円」を、「652,243千円」に、当年度利益剰余金処分量「79,539千円」を「82,039千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 資本的支出	1,360,700 千円	2,500 千円	1,363,200 千円
第1項 建設改良費	469,481 千円	2,500 千円	471,981 千円

（利益剰余金の処分の補正）

第4条 予算第9条中「79,539千円」を「82,039千円」に改める。

令和2年11月24日提出

行田市長 石 井 直 彦

補正予算（第1回）に関する説明書

令和2年度 行田市公共下水道事業会計補正予算（第1回）実施計画

（1）収益の支出

支			出		（単位：千円）
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業費用		1,835,933	600	1,836,533
	1	営業費用	1,651,232	600	1,651,832
		4	62,559	600	63,159

（2）資本的支出

支			出		（単位：千円）
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	資本的支出		1,360,700	2,500	1,363,200
	1	建設改良費	469,481	2,500	471,981
		1	387,002	2,500	389,502

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	6	230	20,812	12,765
	資本勘定支弁職員	0	6	0	22,814	16,340
	合 計	9	12	230	43,626	29,105
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	6	230	20,662	12,465
	資本勘定支弁職員	0	6	0	22,064	14,890
	合 計	9	12	230	42,726	27,355
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	150	300
	資本勘定支弁職員	0	0	0	750	1,450
	合 計	0	0	0	900	1,750

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(6,180千円)、

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	補正後		1,482	2,820	1,428	482
補正前		1,212	2,750	1,428	382	0
比 較		270	70	0	100	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	900	そ の 他 の 増 減 分	900
手 当	1,750	そ の 他 の 増 減 分	1,750

費 計	法定福利費	合 計
(千円)	(千円)	(千円)
33,807	7,135	40,942
39,154	7,803	46,957
72,961	14,938	87,899
33,357	6,985	40,342
36,954	7,503	44,457
70,311	14,488	84,799
450	150	600
2,200	300	2,500
2,650	450	3,100

法定福利費引当金(1,160千円)が含まれる。

時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
1,850	0	70	2,032	10,916	7,905	120
1,100	0	70	1,872	10,736	7,805	0
750	0	0	160	180	100	120

説 明	備 考
人事異動による	
人事異動等による	

令和2年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
(イ) 土 地		767,117,361		
(ロ) 建 物	436,813,450			
減価償却累計額	<u>△115,658,607</u>	321,154,843		
(ハ) 構 築 物	21,893,857,822			
減価償却累計額	<u>△1,478,032,502</u>	20,415,825,320		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,005,375,053			
減価償却累計額	<u>△345,400,816</u>	659,974,237		
(ホ) 車 両 運 搬 具	1,063,495			
減価償却累計額	<u>△478,166</u>	585,329		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,420			
減価償却累計額	<u>△135,378</u>	15,042		
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			22,164,672,132	
(2)無形固定資産				
(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,673,478,260</u>	1,673,478,260	
(3)投資その他の資産				
(イ) 出 捐 金		835,000		
(ロ) 長 期 貸 付 金		<u>1,390,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,225,000</u>	
固定資産合計				23,840,375,392
2. 流動資産				
(1)現金預金				
(イ) 現 金 預 金		<u>122,165,769</u>	122,165,769	
(2)未収金				
(イ) 営 業 未 収 金		70,512,228		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		11,479,517		
(ハ) そ の 他 未 収 金		257,960		
未収金貸倒引当金		<u>△1,298,059</u>	80,951,646	
(3)短期貸付金		<u>960,000</u>	<u>960,000</u>	
流動資産合計			<u>204,077,415</u>	
資産合計			<u>24,044,452,807</u>	

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

8,665,759,454 8,665,759,454

固定負債合計

8,665,759,454

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

877,919,658 877,919,658

(2) 未払金

(イ) 営業未払金

99,930,020

(ロ) 営業外未払金

0

(ハ) その他未払金

4,500,000 104,430,020

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金

2,951,000

(ロ) 法定福利費引当金

553,000 3,504,000

流動負債合計

985,853,678

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,118,946,630

長期前受金収益化累計額

△1,103,048,957

繰延収益合計

8,015,897,673

負債合計

17,667,510,805

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 固有資本金

5,168,949,276

(2) 繰入資本金

286,604,000

資本金合計

5,455,553,276

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額

231,460,239

(ロ) 他会計負担金

337,607,122

(ハ) 国庫補助金

198,050,000 767,117,361

(2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

154,271,365 154,271,365

剰余金合計

921,388,726

資本合計

6,376,942,002

負債資本合計

24,044,452,807

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物：38～50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年、器具及び備品：5～10年

(2) 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権：45年

(3) リース資産

- ・該当なし

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41,051,063
	固定資産減価償却費	1,041,583,221
	引当金の増減額（△は減少）	
	・貸倒引当金	△ 4,941
	・賞与引当金	△ 49,000
	・法定福利費引当金	3,000
	長期前受金戻入額	△ 500,529,601
	受取利息及び受取配当金（△は増加）	△ 1,000
	支払利息	183,150,856
	未収金の増減額（△は増加）	△ 12,155,852
	未払金の増減額（△は減少）	△ 23,677,071
	小計	729,370,675
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 183,150,856
	業務活動によるキャッシュ・フロー	546,220,819
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 362,537,913
	無形固定資産の取得による支出	△ 74,985,309
	国庫補助金等による収入	73,211,000
	貸付による支出	△ 1,500,000
	貸付償還による収入	920,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,892,222
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	342,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 889,718,533
	一般会計からの出資による収入	286,604,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,214,533
	資金増減額	△ 78,885,936
	資金期首残高	201,051,705
	資金期末残高	122,165,769

令和2年度 行田市公共下水道事業会計補正予算（第1回）説明書

（1）収益の支出

支

款	項	目	節	既決予定額
1	下水道事業費用			1,835,933
	1 営業費用			1,651,232
		4 総係費		62,559
			2 給料	20,662
			3 手当	9,514
			6 法定福利費	6,432

（2）資本の支出

支

款	項	目	節	既決予定額
1	資本の支出			1,360,700
	1 建設改良費			469,481
		1 建設改良費		387,002
			2 給料	22,064
			3 手当	11,661
			6 法定福利費	6,896

出 (単位：千円)

補正予定額	計	備 考
600	1,836,533	
600	1,651,832	
600	63,159	
150	20,812	
300	9,814	
150	6,582	

出 (単位：千円)

補正予定額	計	備 考
2,500	1,363,200	
2,500	471,981	
2,500	389,502	
750	22,814	
1,450	13,111	
300	7,196	